

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ストレス症状を有する者に対する面接指導制度の周知			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	労働衛生課			武田 康久	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ストレスチェックと労働者に対する医師による面接指導制度が円滑に導入されるよう、事業者等に対し普及啓発を図るとともに、ストレスチェックの実施等にあたり事業者を支援する相談機関(EAP機関等)の登録制度の見直しに向けた情報収集、ストレスチェック制度による職場環境改善と労働者の健康状況への寄与に関する調査研究を行い、改正労働安全衛生法の円滑な施行を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業の目的を達成するため、リーフレットの配布等の広報、説明会の開催等を行う。また、ストレスチェックを含むメンタルヘルス関係の事業場外資源として活用されている、相談機関(EAP機関等)について、その相談体制、活動内容等について実態調査を行うとともに、ストレスチェック制度の導入により、事業場の職場環境や労働者の精神的健康の状況にどのような効果があるかについて、調査研究により制度の検証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	64	55	0	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	64	55	0	0		
	執行額		-	15	47	-			
執行率(%)		-	23%	85%	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	説明会に参加した結果、理解できた旨の回答の割合を80%以上とする。	説明会に参加した結果、理解できた旨の回答を得る割合。	成果実績	%	-	-	92	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	-
			達成度	%	-	-	115	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	説明会の実施回数 (都道府県3回、政令市4回、特別区5回)	活動実績		回	-	-	48	-	
		当初見込み	回	-	222	69	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「精算額」 Y:「セミナー実施回数」			千円/件	-	-	675	-	
			計算式 X/Y	-	15,109千円 / 0回	32,400千円 / 48回	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成27年度限りの事業					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
精神障害による労災支給決定件数は増加傾向にある。一方、事業場でのメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、全体の約6割にとどまっていることから改正労働安全衛生法が成立したことをふまえ、リーフレットの配布等により、ストレスチェックと面接指導等の導入を広く周知する。当該事業により職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ることが、自殺を含むメンタルヘルス不調の予防に繋がることから、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第12次労働災害防止計画(平成25年2月策定)の目標(「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」)を達成するため、その具体的取り組みであるストレスチェックと面接指導の実施を事業者に周知し取り組みを促進する本事業は、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第12次労働災害防止計画の目標(「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」)を達成するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画において、メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を引き上げることを政策目標としており、これを支援する手段として優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	4事業のうち、3事業は一般競争入札により実施されており、競争性は確保されている。1事業は一般競争入札が不落地であったため随意契約となってしまったもの。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初見込みより説明会の開催数が少なくなったため、単位当たりコストが高くなったが改正労働安全衛生法の円滑な施行という事業目標は達成しており、そのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	周知のためのリーフレット等印刷費用、説明会の実施に必要な費用に使用される。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が生じた理由は、主に入札差額によるものと、ストレスチェックと面接指導制度の周知費用が抑えられた等によるものであるが、成果目標は達成していることから、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ストレスチェックと面接指導等が適切に実施されるためには、関係機関と連携し、事業場に対する直接・間接での周知啓発が重要であり、最も効果的な方法で実施することとしている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、各都道府県及び政令指定都市・特別区にて開催予定であったが、再入札となり、実施期間が短くなった(1年→4ヶ月)ため、各都道府県1回に加え、東京都では追加で1回の計48回開催した。改正労働安全衛生法の円滑な施行という事業目標は達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したポスター、リーフレット等は労働局、労働基準監督署、産業保健総合支援センター等へ広く配布され、周知のために活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	成果実績が成果目標を達成しており、当初の予定通り、平成27年度にて事業を終了する。	
	改善の方向性	平成27年度限りの事業	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		

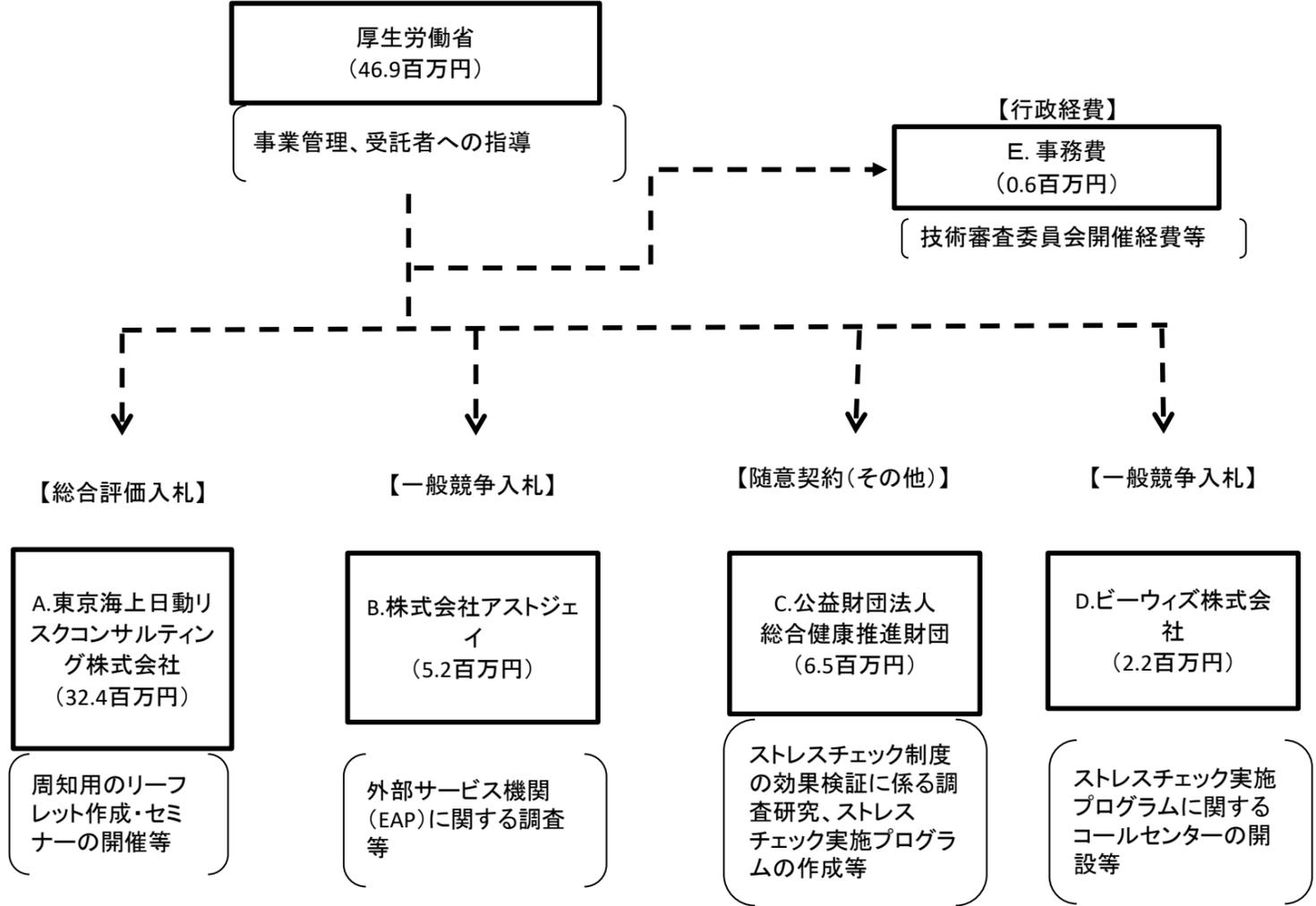
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新24-030	
平成25年度	397	平成26年度	400	平成27年度	406	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社			B. 株式会社アストジェイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	ポスター・リーフレット印刷費、セミナー会場賃借料等	30	事業費	調査票郵送回収費、研究員人件費等	4.8
消費税	消費税	2.4	消費税	消費税	0.4
計		32.4	計		5.2
C. 公益財団法人総合健康推進財団			D. ビーウィズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	ストレスチェック実施プログラム作成費、マニュアルの作成・印刷費等	5.7	事業費	オペレーター人件費、管理者人件費等	2
管理諸経費	管理費	0.3	消費税	消費税	0.2
消費税	消費税	0.5			
計		6.5	計		2.2
E. 事務費			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員等旅費	委員への旅費	0.3			
諸謝金	委員への謝金	0.2			
庁費	役務・物品の購入等	0.1			
計		0.6	計		0

